

## 調査レポート

# 今月のグラフ(2017年7月)

## 節約志向だけでは取り戻せない失われた所得

調査部長 鈴木 明彦

個人消費が不振である理由として節約志向という言葉がよく使われる。何となくそうかなと思えるのだが、好き好んで節約しているわけではないという声も聞こえてくる。冷静に考えてみれば、所得が増えない、あるいは減ってしまったので、仕方なく節約しているという人がほとんどだろう。

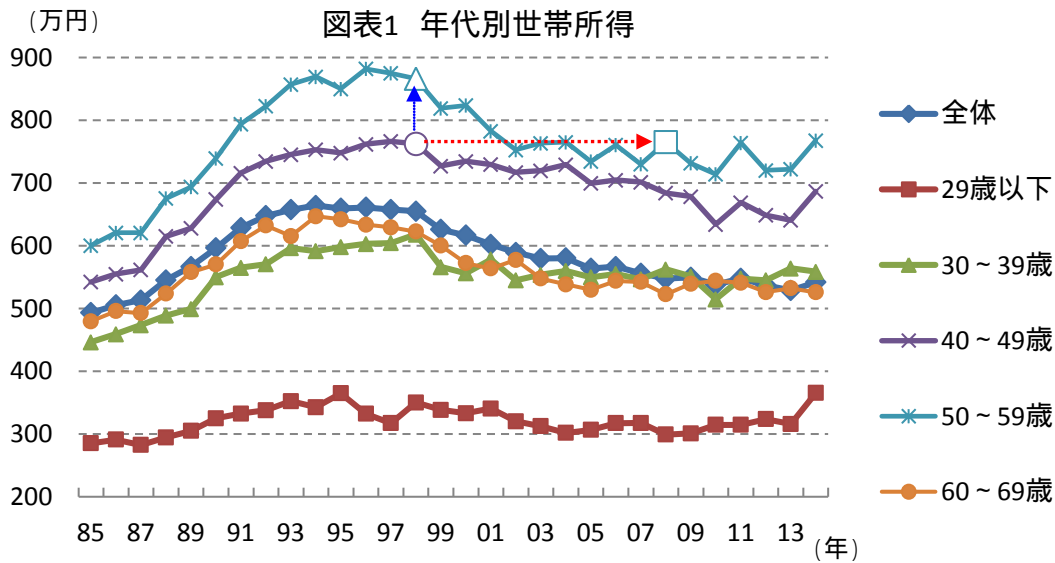
ところで、所得環境が大きく変化したのは1998年の金融システム不安のころだ。90年代初めにバブルが崩壊しても、人件費を削減する動きはすぐには広がらなかったが、97年、98年の大手金融機関の破たんを契機にリストラが本格化し、日本的な雇用慣行の下では雇用や所得が聖域という認識は大きく変わった。

もっとも、賃金を下げるということは最後の手段であり、その前に所得水準の高いシニア層の賃金上昇を抑えること、いわゆる賃金カーブのフラット化が現実的な選択肢となったようだ。図表1は、世帯主の年齢階層別に世帯所得の推移を見たものである。全年齢層で98年を境に所得が減少傾向にあるが、50歳代の所得の減少幅が大きく、40歳代の所得との差が縮小している。50歳代の所得を抑えることによって、その下の世代の生涯所得を下げる効果が時間をかけて出てくることになる。

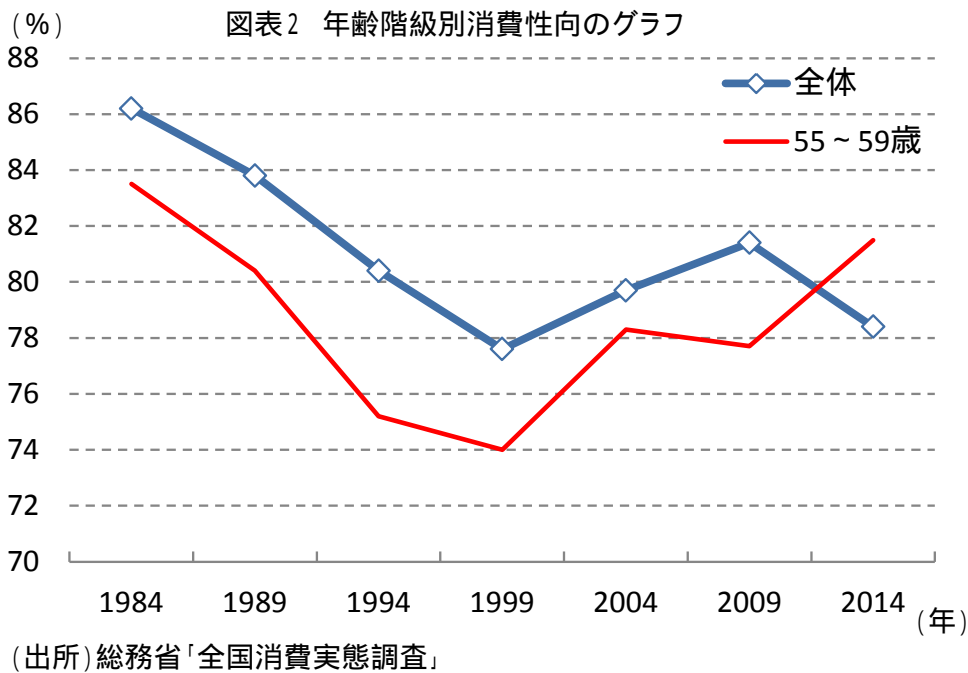
これから所得が上がると思っていた40歳代の人たちにとって、この変化は衝撃となっただろう。図表1で確認すると、世帯主年齢40~49歳の世帯の年間所得は98年には763万円(図表1の「A」)であった。この年の50~59歳の年間所得は867万円(同「B」)であったので、10年後にはそのぐらいの所得が得られるという期待を持っていたであろう。しかし、2008年の50~59歳の所得は766万円(同「C」)であり、ほとんど増えなかったことになる。つまり、98年に40歳代だった人は10年かけて年間所得がおよそ100万円削減されたと考えられることができる。賃金がカットされたわけではないが、増えると思っていたものが増えなくなる、そうした状況が定年まで何年も続くことによって生涯所得は相当減少することになった。

一方で大学の授業料負担も加わって消費金額は50歳代にピークを迎える。こうした支出は簡単に減らせない。所得が期待どおりに増えなくなってしまったのであれば、奨学金や教育ローンの借入れでしのぐしかない。50歳代の消費性向は、99年まで低下していたがその後は上昇している(図表2)。つまり、節約したくても節約できなかったのだ。

住宅ローンに教育ローンなどの借金も合わせると、退職金でも完済できないかもしれない。蓄えが乏しいまま老後を迎えることによって、不安が現実のものになってくる。所得の伸び悩みはその年の消費を抑えるだけでなく、生涯所得の減少によって、将来にわたって消費を抑える要因になってくる。小幅なベースアップが数年続いたぐらいでは、失ってしまった所得を取り戻すことはできない。それが消費に元気が出ない理由だろう。



(注) は1998年の世帯主年齢40~49歳の所得。  
 は1998年の世帯主年齢50~59歳の所得。  
 は2008年の世帯主年齢50~59歳の所得。  
 (出所)厚生労働省「国民生活基礎調査」



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。